

2018 年度上期 助成金交付先

2018 年度上期 助成金交付先として、以下の 5 社を選出し、7 月 31 日に交付式を行いました。

< 1 >

交 付 先 株式会社 I N G E N (松戸市)
代 表 者 代表取締役 櫻 井 杏 子
業 種 農業 I T サービス開発、農資材販売、農産加工受託サービス
業務内容・研究開発内容

【 地域農産ブランドを持つ自治体・農業法人向け、病虫害対策に特化した農作業管理 I T サービスの展開 】

当社は、農作物の病虫害対策に着目。農産ブランドの育成活動において、技術的な障害となりやすい「安定生産・安定供給の実現」を目的に設立。

既存の農業 I T サービスにはない「農作業の効率化（ヒトの作業管理と分析、最適化）」という未開拓分野を狙って、会員制ウェブサービス「農家の相棒M r .カルテ」の開発を進めている。

開発に際しては、関東近郊の 1,000 軒以上の農家を直接訪問、ヒアリングを実施し、ネットワークを構築。真のニーズを把握するなか、3 つの機能（カルテ機能、カルテ添削機能、ナビ機能）を持たせた。年内に開発を完了させ、2019 年 1 月より販売開始の計画。

< 2 >

交 付 先 株式会社 S m a r t 1 1 9 (千葉市中央区)
代 表 者 代表取締役 中 田 孝 明
業 種 医療・福祉
業務内容・研究開発内容

【 救急医療情報システム「S m a r t 1 1 9」の社会実装 】

本プロジェクトは、千葉大学を中心に行っている「国立研究開発法人 日本医療研究開発機構」の救急医療研究課題「救急現場にて、傷病者が早く正しい医療を受療できる技術開発プロジェクト」での研究成果を事業化・社会実装するもの。

開発中の救急医療情報システム「S m a r t 1 1 9」には、音声認識・入力機能があるため、個人（119 番通報者）、消防指令センター、救急隊、受入医療機関で交わされた病状や症状に関する会話が文字として記録され、スマートフォンやタブレットを活用することで、網羅的な情報共有が可能となる。

これにより、救急医療の効率化・コスト削減、住民が早く正しい医療を受ける機会の確保（患者の“たらい回し”の解消）が図られる等、高齢化社会における地域医療への貢献が期待されている。

< 3 >

交 付 先 有限会社 バッタネイション（東京都台東区）

代 表 者 代表取締役 岩 沢 仁

業 種 インテリアデザイン、家具制作

業務内容・研究開発内容

【 デジタル工作機器を用いたオンデマンド家具制作事業「WAKUGUMI（ワクグミ）」の展開 】

本プロジェクト「WAKUGUMI」は、独自開発した3DCG技術（3次元コンピュータグラフィックス）を活用した自動CADデータ作図システム「waku-3DCGβ」とデジタル工作機器を組み合わせる新事業。

「waku-3DCGβ」は、制作したい家具データ（幅、高さ、奥行き、素材の厚さ等）を入力すると、コンピュータソフトウェアが自動計算し、最適な家具形状データを生成するシステムで、これを用いて、オリジナル家具のCADデータの販売・コンサルティングを行う。住宅のリノベーション業者、地域の工務店等への展開を図るほか、自社でデジタル工作機器を保有し、オンデマンド方式での個人向け家具販売を行う。

< 4 >

交 付 先 テクノゲートウェイ 株式会社（木更津市）

代 表 者 代表取締役 早 川 昇

業 種 日用品の製造・販売

そ の 他 家賃補助金との同時交付先

業務内容・研究開発内容

【 抗菌性を実現する「柔らか珪藻土プロジェクト」 】

珪藻土を粉状にし、耐水性のある特殊な和紙に封入し、速乾性のあるカバーをかけたバスマットを開発。

7月より販売開始の新商品には、①抗菌性・消臭力を高めるため、ミョウバンと酸化亜鉛を混合、②柔らかさを増すため、低反発ウレタンを混合、③インナー強化のため、ポリエステル50%の和紙の不織布を採用する等、改善を図った。あわせて、④珪藻土の量を適切に調整することで、軽量化を実現した。

販売については、インターネット販売や通販（カタログショップ）、大手量販店での店頭販売等、順次、拡大中。木更津市の「ふるさと納税の返礼品」にも採用されている。

バスマットのほか、枕やハンドタオル、玄関マット等、珪藻土を活用した様々な製品開発を進めている。

< 5 >

交 付 先 株式会社 ダイヤサービス (千葉県花見川区)

代 表 者 代表取締役 戸 出 智 祐

業 種 ドローン空撮・インフラ点検、ドローン飛行練習場運営等

業務内容・研究開発内容

【 ドローンを活用した害獣対策の実運用に向けた狩猟方法確立・専用機体開発・ビッグデータ化 】

可視光カメラ・赤外線カメラを搭載したドローンの活用により、害獣 (イノシシ、シカ等) の生育頭数調査、狩猟・捕獲を進めるプロジェクト。

狩猟・捕獲は、ドローンが捕捉した害獣の位置情報等を狩猟者に送信、受信した狩猟者が現地に向かって狩猟を行うほか、ドローンから害獣が嫌う超音波を発し、事前に仕掛けた罠に追い込み捕獲する方法で行う。

害獣対策に、ドローンの開発製造企業、ドローンの運営企業、狩猟企業の3者が連携して対応するのは、全国的にも例がない。

実証実験等を経て、まずは、千葉県での運用開始を計画中。